

ルセフ大統領弾劾裁判の行方とブラジルの動向について

2016年4月19日

<下院が大統領の弾劾手続き続行を可決>

ブラジルの下院本会議は4月17日(現地、以下同様)深夜、9時間以上に及ぶ審議と投票の結果、PT(労働党)のルセフ大統領の弾劾手続き続行を可決しました。

ルセフ大統領は社会保障費の支払いを国立銀行に立て替えさせるなど政府会計の不正操作について、下院の追及を受けていました。弾劾手続きの続行には下院513議席の3分の2に当たる342議席以上の賛成が必要であり、一時はハードルが高いとみられていましたが、3月下旬に連立与党内の重要政党であるPMDB(ブラジル民主運動党)が連立の離脱を表明して以降、下院で可決するとの見方が強まっていました。最終的に賛成票は367と7割以上の支持を集めました。

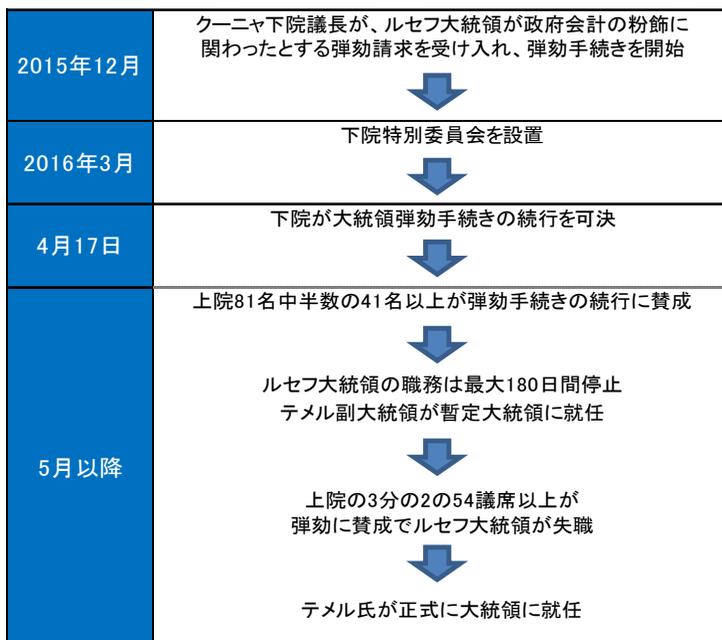
<弾劾手続きは上院へ>

大統領の弾劾手続きは、今後は上院へ移ります。報道などによれば、4月22日までに弾劾審議のための特別委員会が招集され、同委員会が上院にレポートを提出し、5月上旬に行われる投票で上院81名中半数の41名以上が弾劾手続きの続行に賛成すれば、ルセフ大統領の職務は最大180日間停止され、ルセフ大統領の職務停止以降は、PMDBのテメル副大統領が暫定大統領に就任します。

ルセフ大統領の職務停止の期間内に上院の3分の2の54議席以上が大統領の弾劾に賛成すれば、ルセフ氏は失職します。この場合、テメル氏が正式に大統領に就任して2018年末までの残りの任期を務めることになります。

今のところ、上院での最終採決は6月後半になるとの見方が有力で、最終的に弾劾は成立するとの見方が優勢のようです。

ルセフ大統領弾劾手続きの流れ



(出所)各種資料を基に大和投資信託作成

※5月以降は現時点での予想に基づきます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<市場は歓迎も、政治的混乱の長期化も>

ルセフ大統領の退陣の可能性が高まるに連れて、ブラジルの株価は回復し、通貨レアルは対米ドルで上昇するなど、金融市場は総じてそれを歓迎してきました。2015年の景気は4%近いマイナス成長となり、今年も同程度のマイナスとなることが見込まれ、雇用の減少は続き、インフレは高止まりするなど、市場は実績の伴わない政策を嫌気したためと思われます。

ここ数年来の大規模な汚職捜査は、与野党を問わず多くの著名な議員、閣僚にも及んでおり、政治家に対する国民の信用は失墜しています。暫定大統領に就任する可能性の高いテメル氏は法曹界出身で、市場ではより有効な政策路線にかじを切るとの期待があります。しかし、ルセフ氏やPTと同様、テメル氏やPMDBに対する国民の支持が低く、テメル氏自身に対しても弾劾手続きが開始される可能性も否定できないなど、政治的不透明感は払拭されない状況が続くそうです。

また、新政権誕生による閣僚の交代により、新たな金融、財政政策が市場にどのように受け止められるかが未知数であることや、政治空白の長期化が景気の下振れリスクを高める可能性も無視できないでしょう。

今後のブラジルの金融市場は、「政治の変化」への期待が金融市場を支えることが期待されるものの、期待と不安が交錯する、値動きの荒い状況が続くことが想定されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会